

太平洋同盟の意義と展望

清水 勇祐

はじめに

太平洋同盟（Alianza del Pacifico）は、顕著な経済成長を続ける中南米地域¹において、自由貿易の推進と投資獲得を軸とする開放経済を標榜するチリ、コロンビア、メキシコ、ペルーを構成国とする経済統合体である。2011年4月の設立から3年余りで、貿易品目92%の即時関税撤廃（発効時）に合意するなど、迅速かつ着実に経済統合を進めており、その進捗は中南米地域のみならず、諸外国からも高い関心を集めている。本稿では、複数の地域統合が存在する中南米における太平洋同盟の位置付け及び意義につき考察する。

太平洋同盟の概要

太平洋同盟は人口2.12億人（世界第5位、ラテンアメリカ地域33カ国中の36%）を有する経済統合体であり²、その国内総生産（GDP）約202兆ドル（第8位、同36%）は東南アジア諸国連合（ASEAN）に匹敵し、貿易額1.11兆ドル（第7位、同50%）は、南米南部共同市場（メルコスール）を上回る。また、その設立目的は、太平洋同盟枠組協定（2012年6月署名）第3条によれば、①物品、資本、サービス、人の域内移動の自由化を通じた深い経済統合の実現、②加盟国の経済成長、開発及び競争力の向上並びに格差是正と社会包摂の実現、③世界、特にアジア太平洋地域に対する政治調整、経済・貿易の統合及び発信となっている。

ラテンアメリカ地域では、1960年の「ラテンアメリカ自由貿易連合条約（LAFTA）」以来、これまで多数の地域経済統合の実現が試みられてきたが、構成国の経済規模や各種政策等の相違から、進捗が見られないものも多い。これに対し太平洋同盟は、経済政策において高い親和性を有する国々（加盟国は既に相互に二国間FTAを締結済み）が、実現可能な分野から漸進的に統合を進めることにより、迅速かつ着実に成果を挙げており、その今後の展望について各国は高い関心を示している。

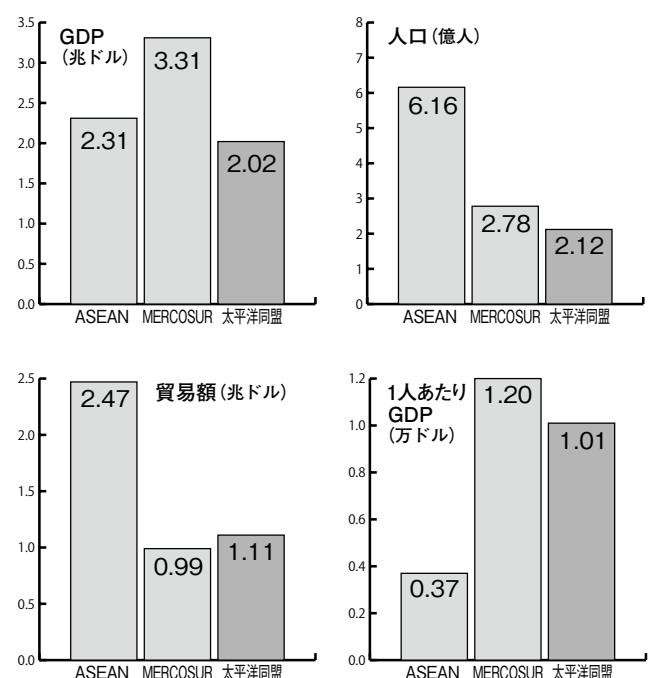
図1：太平洋同盟加盟各国概要（2012年データ）

メキシコ	チリ
●国土 196万km ² (日本の約5倍)	●国土 76万km ² (日本の約2倍)
●人口 1億2084万人	●人口 1746万人
●GDP 1兆1774億ドル (世界14位)	●GDP 2699億ドル (中南米6位)
●一人あたりGDP 9,749ドル	●一人あたりGDP 15,452ドル
●経済成長率 3.6%	●経済成長率 5.6%
●対日輸出 3,513億円	●対日輸出 7,441億円
対日輸入 8,438億円	対日輸入 1,590億円
●在留邦人 8,095人	●在留邦人 1348人
日系人 2,256人	日系人 519人
●進出日本企業数 546社	●進出日本企業数 77社

コロンビア	ペルー
●国土 113.9万km ² (日本の約3倍)	●国土 128.5万km ² (日本の約3.4倍)
●人口 4,770万人	●人口 3048万人
●GDP 3,696億ドル (中南米4位)	●GDP 1990億ドル (中南米7位)
●一人あたりGDP 7,748ドル	●一人あたりGDP 6,573ドル
●経済成長率 4.0%	●経済成長率 6.3%
●対日輸出 360億円	●対日輸出 2,237億円
対日輸入 1,199億円	対日輸入 829億円
●在留邦人 1,291人	●在留邦人 3473人
日系人 712人	日系人 約9万人
●進出日本企業数 76社	●進出日本企業数 42社

出所：世界銀行、財務貿易統計、外務省統計、JETRO統計、各國財務省・中央銀行統計

図2：太平洋同盟と他の主要な地域経済統合の比較（2012年）



出所：IMF、ASEAN事務局

太平洋同盟設立の意義

太平洋同盟は、北中南米、アジア、欧州、中東アフリカから合計30カ国がオブザーバー³として参加しているが、このように高い関心を喚起する理由としては、太平洋同盟の以下の特徴が挙げられる。それらは、①太平洋同盟各国がラテンアメリカの中でも特に良好な投資・ビジネス環境と経済的潜在性を有すること、②さらなる拡大の可能性を秘めた外に開かれた経済統合であること、③貿易分野に限定されない包括的な統合を掲げていることである。

優良な投資・ビジネス環境と更なる経済成長の潜在性

太平洋同盟に対する関心の背景には、ラテンアメリカ経済全体の重要性の高まりがある。ラテンアメリカ地域は、従来、天然資源供給源（エネルギー、鉱物、食料等）としての高い重要性を有してきたが、近年においては中間層が拡大する消費市場⁴、また米国市場を始めとする各国市場と結ばれた経済連携や物流を有する輸出・製造拠点としても重要性が高まっている。このような中、2012年の対ラテンアメリカ投資額（1,733億ドル）は全世界の12%を占め、世界で最も増加した地域（前年比6.7%増）であった⁵。日本の対ラテンアメリカ投資もアジア諸国最大の約100億ドルに達し⁶、進出企業の増減数は世界最多の267社増（11年～12年）⁷となり、ラテンアメリカの経済的重要性は近年顕著に高まっている。

経済的重要性が増加するラテンアメリカ地域の中で、太平洋同盟諸国は特に優良なビジネス・投資環境を有する国々として位置し、世界銀行“Doing Business Ranking 2014”においてもラテンアメリカ上位4カ国を占める⁸。太平洋同盟においても、各國経済団体は「太平洋同盟ビジネス評議会（Consejo Empresarial de la Alianza del Pacifico）」の設立を通じ、政府側に対し、投資保護等のビジネス環境改善を含む種々提言を行える体制を構築しており、その重要性が認知されている⁹。

従来、ラテンアメリカ地域はマクロ経済の安定に大きな課題があったが、太平洋同盟諸国は、財政均衡¹⁰や外貨準備高¹¹が安定水準にあり、インフレ率（2.7%）も地域平均（4.1%）を下回っている。マクロ指標の安定性に加え、比較的高い経済成長（5%。地域平均は3%）を遂げている太平洋同盟諸国に対する海外直接投資は710億ドル（上記全て2012年）に達し、ラテンアメリカ地域全体の41%を占めた。同地域への海外直接投

資が増加する中で、太平洋同盟諸国が（ブラジルとともに）その主要な受け皿となっている現状が浮かび上がり、今後、太平洋同盟の経済統合が進捗していく中で、この傾向が継続することは想像に難くない。

さらなる拡大可能性を秘めた開かれた経済統合

太平洋同盟の二点目の特徴として、さらなる加盟国拡大の可能性を秘めた開かれた経済統合体である点が挙げられる。太平洋同盟への加盟要件については、民主主義、法の支配及び人権擁護（枠組協定第2条）等の基本理念の共有、及び加盟各国とのFTA締結（同第11条）が規定されているが、地理的要件などによって、その拡大範囲が予め制限されてはいない。

ラテンアメリカ諸国の大半は経済規模が小さく、互いに言語、歴史、文化的といった親和性が高いことから、元来経済統合へ向かう傾向が強い¹²。そのような中で太平洋同盟は、既にコスタリカ（正式加盟手続中）及びパナマが加盟を前提としたオブザーバーとして参加している他、ラテンアメリカ地域内のオブザーバー国数は11カ国に上っている。太平洋同盟が体現する自由貿易¹³と投資獲得による経済成長のモデル、また関税削減・撤廃のみならず、実現可能な分野から漸次実績を積み上げていく統合の方法は、太平洋同盟各國の経済成長及び投資獲得の実績並びに太平洋同盟に対する世界各国の関心の高まりと相まって、ラテンアメリカ地域内において前述の通り相当程度の求心力を有している。また、コスタリカとパナマの加盟が実現すれば、日本の対中南米貿易の約7割を太平洋同盟諸国が占め、日本にとっての同同盟の経済的重要性は更に高まることとなる。

貿易分野に限定されない包括的な地域統合

太平洋同盟の三点目の特徴として、太平洋同盟が目指す統合体が、物品の市場アクセス（関税削減及び撤廃）のみならず、サービス、資本及び人の域内移動自由化を目指すと共に、非経済分野を含む加盟国間の協力推進を掲げる、包括的な統合の取組である点が挙げられる。第8回太平洋同盟首脳会合（2012年2月）において各國は、貿易品目92%の即時関税撤廃（発効時。残り8%は30年内に撤廃）、税関協力、累積原産地制度の導入、貿易円滑化（技術的障壁）、政府調達、サービス（金融、海運、電子商取引、通信）などを含む付属書に署名した¹⁴。また、同時に発出された「カルタヘナ宣言」において各國首脳は、各種規制の平準化、

資格・免許の相互認定、知財分野の協力や観光協力など、さらなる統合の実現に向けた各種指示を出している。

資本分野に関しては、14年の前半に加盟各国の証券取引場を統合し、ラテンアメリカ最多の上場企業数を有する「ラテンアメリカ統合証券市場 (Mercado Integrado Latinoamericano)」が設立される予定であり、人の移動に関しても、奨学金制度や相互査証免除等の取組が進むなど、幅広い分野において統合に向けた取組が進められている。

また太平洋同盟は、共同大使館（ガーナ）や共同貿易推進事務所（イスタンブール）の設置、ダボス会議や国連総会等での大統領主催セミナー開催を通じて、国際社会でのプレゼンスを増している。実体面においても、「気候変動共同研究ネットワーク」や「太平洋同盟協力基金」の立ち上げを通じ、国際課題に対する協力の推進が図られている。太平洋同盟諸国は、既に国際場裡（メキシコ（G20, APEC, OECD）、チリ（APEC, OECD）、ペルー（APEC）、コロンビア（OECD加盟申請中））で各々発言力を有する国々であるところ、加盟国間の協調が進めば、一定の非経済分野においても影響力を有し得るものと考えられる。

日本・太平洋同盟関係の展望

日本はメキシコ、チリ及びペルーと経済連携協定（EPA）を締結しており、現在交渉中の日本コロンビアEPAが締結されれば、アジアで唯一全加盟国とEPAを有する国となる。政府は、日本・太平洋同盟外相会合（2012年9月）、アジア初のオブザーバー参加（13年1月）、第7回首脳会合への出席（13年5月）を通じ、太平洋同盟との関係強化を進めているが、経済界においても、経団連に「太平洋同盟タスクフォース」が発足するなど、関係強化に向けた機運が高まっている。

資源供給源、成長市場及び製造拠点として日本との関係が深まる太平洋同盟諸国へ進出する日系企業数は743社（12年10月時点、前年比89社増）に上り、その数はメキシコを中心に増加傾向にある¹⁵。進出企業にとって太平洋同盟の設立は、域内関税の削減・撤廃や貿易円滑化措置を通じた統合市場への横展開や累積原産地制度導入による広域の生産網構築の円滑化という利点をもたらし得る。また、太平洋同盟では引き続き、航空業の自由化、エネルギー及び通信分野の統合、各種規制（化粧品）の平準化など、様々な分野につい

て議論が行われているところ¹⁶、漸次かつ同時並行的に進む統合プロセスの潜在性については、今後とも注目に値する。第8回首脳会合の成果文書「カルタヘナ宣言」では、今後オブザーバー各国との関係構築に向けた取組を進める旨指摘している。日本としても、加盟各国と緊密かつ互恵的な投資・貿易関係を有するのみならず、開放経済や法の支配等の太平洋同盟の基本原則を共有する国として、同同盟のアジア展開において積極的な役割を果たしていくことが期待される。

（本稿は個人的見解であり、著者の所属する組織の公式見解を示すものではありません。）

1 ラテンアメリカ 33カ国のGDPは、2004年（約2.1兆ドル）から12年（約5.3兆ドル）の間に約2.5倍増加（世界銀行）
<http://data.worldbank.org>

2 世界銀行データ（2012年）<http://data.worldbank.org> 及び
<http://wits.worldbank.org>

3【加盟前提オブザーバー国】コスタリカ、パナマ【オブザーバー国（参加順）】ウルグアイ、カナダ、豪州、スペイン、ニュージーランド（12年12月）グアテマラ、日本（13年1月）エクアドル、エルサルバドル、ドミニカ共和国、パラグアイ、フランス、ポルトガル、ホンジュラス（13年5月）韓国、中国、トルコ、米国（13年6月）イタリア、英国、オランダ、イスイス、ドイツ（13年11月）イスラエル、インド、シンガポール、フィンランド、モロッコ（14年2月）

4 中間層は03から09年の間に約50%（約5000万人）増加。
World Bank Report Economic Mobility and the Rise of the Latin American Middle Class（12年12月）
<http://siteresources.worldbank.org/LACEXT/Resources/OverviewMiddClass.pdf>

5 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean 2012 <http://www.cepal.org/publicaciones/xml/4/49844/ForeignDirectInvestmentBriefPaper2012.pdf> 12年に対内投資（フロー）が増加した地域はラテンアメリカ・カリブ（6.7%増）及びアフリカ（5.5%）のみ。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean 2012 <http://www.cepal.org/publicaciones/xml/4/49844/ForeignDirectInvestmentBriefPaper2012.pdf>

6 JETRO 直接投資統計 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

7 平成25年度外務省海外在留邦人数調査統計 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>

8 チリ第34位、コロンビア第43位、メキシコ第53位、ペルー第55位（参考：日本第27位） “World Bank Doing Business Ranking” <http://www.doingbusiness.org/ranking>

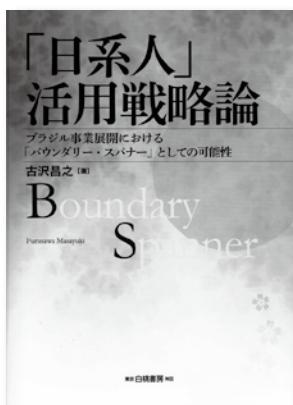
- 9 太平洋同盟第8回首脳会合「太平洋同盟ビジネス評議会」宣言
<http://alianzapacifico.net/documents/2014/>
 DECLARACION_V_SESION_CEAP_100214.pdf
- 10 13年の財政収支（GDP比）：チリー1%、コロンビア+0.4%、メキシコー1%、ペルー+1%（13年推定値）
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>
- 11 外貨準備及び金等の資産を含む総準備額（Total Reserve）：チリ 416億ドル（13年迄の10年間で2.6倍）、コロンビア 370億ドル（同3.8倍）、メキシコ 1670億ドル（同2.8倍）、ペルー 640億ドル（6.2倍）、世界銀行 <http://data.worldbank.org>
- 12 60年には「ラテンアメリカ自由貿易連合（ALADIの前身）」、94年には「米州自由貿易協定（Free Trade Agreement of

the Americas）」構想が立ち上げられたが、実現に至っていない。

- 13 チリは60カ国、コロンビアは62カ国、メキシコは52カ国、ペルーは50カ国と経済協定（自由貿易協定、経済補完協定、分野限定協定）を締結している。太平洋同盟ホームページ（<http://alianzapacifico.net/en/>）。
- 14 太平洋同盟ホームページ（<http://alianzapacifico.net/en/>）。
- 15 平成25年度外務省海外在留邦人数調査統計 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>
- 16 第8回太平洋同盟首脳会合首脳宣言「カルタヘナ宣言」
<http://www.mincit.gov.co/descargar.php?idFile=4303>

（しみず ゆうすけ 外務省中南米局中米カリブ課課長補佐）

ラテンアメリカ参考図書案内

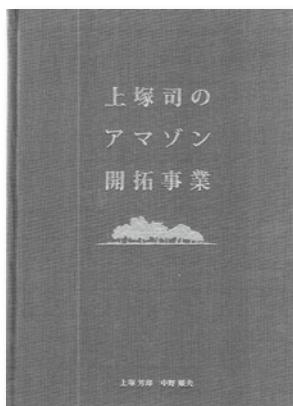


『「日系人」活用戦略論 一 ブラジル事業展開における「バンダリーア・スパナー」としての可能性』

古沢 昌之 白桃書房 2013年12月 268頁 3,500円+税

国際経営論・国際人的資源管理論を専攻し、グローバル化時代の企業経営を研究する著者が、日本企業による現地事業への「海外派遣」と「現地化」をめぐる問題から、人材カタゴリーとしての「日系人」に着目してブラジルでの日系人社会の状況、デカセギの状況と成果を指摘し、さらに日本企業のブラジル投資と現地経営のレビュー、それらの人的管理の実証分析を行い、副題にある在日日系人のブラジル事業展開における「バンダリーア・スパナー」としての可能性を分析し、さらにサンパウロ大学の日系人学生の外国語能力や生活状況・意識を調査し、ブラジルと日本各地の日系人集住地でのヒアリングを行った上で、日本企業がブラジルでの事業展開における競争で優位に立つための貴重な人的資源となりうる日系人の活用策を理論と実証で論述している。

〔桜井 敏浩〕



『上塚司のアマゾン開拓事業』

上塚 芳郎・中野 順夫 天園 2013年11月 288頁 非売品

アマゾン河流域に日本人が入植した経緯、彼らの拓植教育施設設置、植民地運営の曲折、ジュート（黄麻）栽培、アマゾニア産業会社の清算に至るまでを、アマゾン開拓の中心になって奮闘した上塚司の事績を、丹念に多くの資料に当たり関係者からの聴取を行って纏めた壮大な日本人アマゾン開拓通史。

上塚の生い立ち、植民思想と、ヴィラ・アマゾニア建設、アンディラーモ範植民地、アマゾニア産業株式会社、ジュート産業など、戦前の日本人アマゾン移民史を補う貴重な資料。編者の芳郎氏は司の孫で、本書は上塚家の自家出版。中野氏は北海道出身、ブラジルで農業を営み、『コチアの解散』などを纏めている。〔桜井 敏浩〕

（入手は上塚芳郎氏 Fax 03-5269-7445 メール Mail : muetuka@hij.twmu.ac.jp へ、
 頒布価格 1冊 3,000円+送料 340円）